

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ  
〈平成17年度採択教育プログラム〉  
事後評価結果報告

平成19年10月

独立行政法人日本学術振興会

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会

## 報告書の取りまとめに当たって

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業は、平成17年9月5日に中央教育審議会において答申が出された「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」の審議と並行して行われた、その提言等を踏まえて次の2点を目的とした文部科学省の事業である。

- ① 現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）を推進する。
- ② 採択された取組を広く社会に情報発信することで、今後の大学院教育の改善に活用する。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会では、この事業の目的を踏まえ、平成17年度に採択された教育プログラム（97件）の計画の実施（達成）状況等の評価を行った。その結果を各大学にフィードバックし、今後の自主的・恒常的展開に資することとした。そして、その活動の成果と併せて広く社会に公表し、我が国の大学院教育の実質化の推進を図ることを目指して、事後評価を実施した。

今年度から、大学院教育の実質化に向けて、「大学院設置基準」等の制度改革が施行された。本事業は、それに先駆け実施された大変有意義なモデル事業としての性格を有している。本報告書において公表される各教育プログラムの取組のみならず、その実施上の課題や改善のための方策が、今後の我が国の大学院の新たな制度の構築の貴重な土台となるものと認識している。

また、補助事業期間が終了した各大学院においても、今後もこの事業での取組を基盤とし、引き続き、自主的・恒常的展開と更なる発展に努めていただきたい。そして、その成果等の継続的な情報発信による波及効果を期待したいと思う。

今回の事後評価を実施するに当たって、評価委員の方々のご協力をいただき深く感謝申し上げますとともに、本報告書が、我が国の大学院の教育研究機能の一層の強化とその改革の推進の一助となれば幸いである。

平成19年10月

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会

委員長 石 弘光

## 目 次

I. 事後評価の目的等	1
II. 事後評価の実施方法及び実施体制	1
III. 事後評価結果の概要	3
1. 総合所見	3
2. 評価項目別の所見	7
3. 現地調査の所見	11
IV. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ<平成17年度採択教育プログラム> 事後評価結果一覧	13
V. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会委員名簿等	19

### <参考資料>

・ 大学院学生の動向等に関する参考データ	23
・ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 事後評価要項	29
・ 平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択教育プログラム 事業結果報告書(作成イメージ、作成・記入要領)	35
・ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事後評価 現地調査実施要領	47

## I. 事後評価の目的等

事後評価は、以下に掲げる本事業の目的を踏まえ、採択された各教育プログラムの計画の実施(達成)状況等を評価し、

- (1) 評価結果をフィードバックすることにより、各大学院における教育研究活動等の水準の一層の向上に資するために適切な助言等を行うこと
- (2) 各大学院における大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)のための取組の成果等を明らかにし、社会に示すこと

により、今後の大学院教育の改善・充実を図り、その活動について広く国民の理解と支持が得られるよう、支援・促進していくことを目的としている。

また、評価結果を文部科学省に報告し、我が国の大学院教育の更なる充実のための施策等の検討に資することを目的としている。

### 「魅力ある大学院教育」イニシアティブの目的

現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)を推進することを目的としている。

また、採択された取組を広く社会に情報提供することで、今後の大学院教育の改善に活用する。

## II. 事後評価の実施方法及び実施体制

### 1. 実施方法

事後評価は、教育プログラムの当初の目的・計画等に照らして、2年間の補助事業期間における、その実施状況・成果・課題等を社会に分かりやすく公表することを前提として、各大学から作成・提出された事業結果報告書等を、書面、現地(必要に応じ実施)により、調査・分析する手法により実施した。

なお、事後評価に当たっては、本事業が「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」(平成17年9月5日中央教育審議会答申)の審議と並行して創設・実施された、大学院教育の実質化を先導的に推進するモデル事業であるという性格を踏まえ、短期的な著しい成果(例えば、事業期間内の学位授与率の向上など)の有

無等のみに着眼するのではなく、この教育プログラムの計画の実施による課題の把握や、それを踏まえた中・長期的な展望が明確にされているかという観点を重視して評価を行っている。

事後評価結果は、以下の評価項目及び着目点に基づき、次の構成により記述している。

#### **(1) 総合評価**

2年間の教育プログラム全体の実施(達成)状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総合評価を示している。

なお、これらの水準は、各大学が設定した教育プログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他の教育プログラムとの相対比較をする趣旨ではない。

「目的は十分達成された」

「目的はほぼ達成された」

「目的はある程度達成された」

「目的は十分には達成されていない」

#### **(2) 実施(達成)状況等に関するコメント**

(1)の総合評価の水準の判断の根拠となった評価項目及び着目点全体を通じた所見を記述している。

#### **(3) 「優れた点」、「改善を要する点」**

当該大学・他大学において、今後の事業の展開に際して参考となると思われる評価項目及び着目点全体を通じた、特筆すべき優れた点や改善を要する点について、具体的事例として挙げている。

#### **(4) 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応**

事後評価結果については、広く社会へ公表することとしているため、その評価プロセスの透明性、当該結果の正確性を確保する観点から、対象大学に意見申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、その内容及びそれへの対応を併せて掲載している。

事後評価の評価項目及び着目点

(1) 教育プログラムの実施状況・成果

- ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の実質化に貢献したか
- ・今後の我が国の大学院教育の実質化への波及効果が期待できる成果が得られたか
- ・教育プログラムの内容、経過、成果等を大学のホームページ等によって積極的に広く社会へ情報提供を行っているか

(2) 将来展望と課題

- ・これまでの実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策が検討されているか
- ・当該教育プログラムの補助事業期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開のための具体的計画が示されているか

(3) 審査結果(採択時)による留意事項への適切な対応が行われているか

(4) その他

- ・教育研究経費は効率的・効果的に使用されたか

## 2. 実施体制

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会(委員長：石 弘光 放送大学学長)の下に、幅広く多面的な視点から各大学院における教育研究活動等の状況を総合的見地から評価するため、「人社系」、「理工農系」、「医療系」の3分野からなる「事後評価部会」を設置し、書面評価においては、専門的見地から適切なレビューが行えるよう、書面評価委員の協力を得て、調査・分析を行った。

## Ⅲ. 事後評価結果の概要

### 1. 総合所見

今回の事後評価の対象となった教育プログラム97件(「人社系」35件、「理工農系」43件、「医療系」19件)の全般的な状況と特徴、総合評価の分布等は以下のとおりである。

#### 【教育プログラムの全般的な状況と特徴】

- 人材養成目的から見ると、それぞれの大学の特色を活かしつつ、①国際性、幅広い視野を有する高度な研究者の養成、②企業や現場等を視野に入れた実践力を有する研究者の養成などの面から、教育プログラムが計画されており、社会人や留学生、他大学の学生等の受入も視野に入れた特徴的な教育プログラムも見られた。

- これらの目的を達成するための教育プログラムの取組レベルでは、幅広い視野を身に付けさせるための主・副専攻履修制度の創設、分野横断的な教育研究指導體制の構築、国際性を涵養するための短期・長期の海外派遣、英語カリキュラムの充実や外国人教員の活用、実践力を身に付けさせるための学生の共同プロジェクト研究への参加、国内外へのインターンシップの実施など、それぞれの分野の特性、目的に応じた手法が創意工夫されている。
- 大学院教育の実質化の面から見ると、コースワークの充実・強化、成績評価基準の明確化・厳格化、論文作成における資格認定試験や複数回の中間評価の導入、組織的な取組を推進するための実施形態に応じたファカルティ・ディベロップメントの実施体制の工夫などの取組が、多様な専攻分野、組織形態の中でそれぞれの特性を踏まえて、展開するための計画が一般的に見られた。

#### 【総合評価の分布】

水準	系			
	人 社 系	理 工 農 系	医 療 系	計
目的は十分に達成された	5 件 (14%)	10 件 (23%)	2 件 (10%)	17 件 (17%)
目的はほぼ達成された	21 件 (60%)	25 件 (58%)	11 件 (58%)	57 件 (58%)
目的はある程度達成された	9 件 (26%)	8 件 (19%)	6 件 (32%)	23 件 (25%)
目的は十分には達成されていない	0 件 ( 0%)	0 件 ( 0%)	0 件 ( 0%)	0 件 ( 0%)
合計	35 件	43 件	19 件	97 件

※1) 水準は、教育プログラム間の相対比較に意味を持たない。

- 2) 各系欄の割合は、系毎の件数に占める割合を示す。
- 3) 「計」欄の割合は、全体件数に占める割合を示す。

- 総合評価の分布から全体的な状況を見ると、「Ⅱ－1」で述べたとおり、本事業が制度改正に先立って実施された大学院教育の実質化を先導的に推進するモデル事業であるという性格を踏まえると、各教育プログラムの計画が目的に沿って、概ね順調に実施されたと言える。
- 「目的が十分に達成された」と評価された教育プログラムについては、これまでに一定の教育活動の基盤を有し、その下での計画の着実な履行により、事業期間内での一定の教育の成果が見られ、更にそれらの実施上の課題の検証とそれを踏まえた自主的・恒常的な展開に向けた具体的な計画が十分に示されているものであると言える。

- 一方で、「目的はある程度達成された」と評価された教育プログラムについては、計画は概ね履行されているが、新たなコースワークの開発や、組織的な教育システムへの試行などを主としたものであり、その結果として実施上の多くの課題が見られたり、短期間で目の見える教育の成果が得られにくい性格の教育プログラムが多く見られた。これらの教育プログラムについても、多くがその実施上の課題とそれに対する今後の方策が示されており、この事後評価における「改善を要する点」等の指摘を踏まえ、更にその内容の充実を図ることで、自主的・恒常的な展開と中・長期的な視点からの教育の成果が期待される。

### 【参 考】

以下に参考として、97件の教育プログラムの系毎の設置形態、主たる専攻分野、実施形態等の類型を示す。

#### 〈人社系〉

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	哲学・史学	文学・ 言語学	法学・ 政治学	経済学・ 経営学	社会学・ 心理学	教育学	学際系	計
国立大学	4	2	4	5	2	3	4	24
公立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
私立大学	1	0	1	0	4	0	5	11
合 計	5	2	5	5	6	3	9	35

(設置形態・実施形態別類型)

実施形態 設置形態	博士課程 (一貫制・単独)	博士課程 (区分制・単独)	博士課程 (区分制・組合せ)	左記の組合せ	計
国立大学	0	8	3	13	24
公立大学	0	0	0	0	0
私立大学	1	9	0	1	11
合 計	1	17	3	14	35

※教育プログラム全体の対象専攻数 123 専攻：(博士前期課程 64 専攻、博士後期課程 58 専攻、博士課程(一貫制)1 専攻)



## 〈理工農系〉

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	数物系	化学・ナ ノ・材料系	情報・電 気・電子系	機械・土 木・建築系	学際系 (工学)	生命科学	獣医学系	学際系 (生命科学)	計
国立大学	6	6	6	6	1	8	0	6	39
公立大学	1	0	0	0	0	1	0	0	2
私立大学	1	0	0	1	0	0	0	0	2
合 計	8	6	6	7	1	9	0	6	43

(設置形態・実施形態別類型)

実施形態 設置形態	博士課程 (一貫制・単独)	博士課程 (区分制・単独)	博士課程 (区分制・組合せ)	左記の組合せ	計
国立大学	0	16	1	22	39
公立大学	0	1	0	1	2
私立大学	0	2	0	0	2
合 計	0	19	1	23	43

※教育プログラム全体の対象専攻数 201 専攻：(博士前期課程 101 専攻、博士後期課程 100 専攻、博士課程(一貫制)なし)

## 〈医療系〉

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	医学系	薬学	歯学	看護・保健	学際系	計
国立大学	6	3	2	1	3	15
公立大学	0	0	0	1	0	1
私立大学	2	1	0	0	0	3
合 計	8	4	2	2	3	19

(設置形態・実施形態別類型)

実施形態 設置形態	博士課程 (一貫制・単独)	博士課程 (区分制・単独)	博士課程 (区分制・組合せ)	左記の組合せ	計
国立大学	6	4	0	5	15
公立大学	0	1	0	0	1
私立大学	2	1	0	0	3
合 計	8	6	0	5	19

※教育プログラム全体の対象専攻数 44 専攻：(博士前期課程 12 専攻、博士後期課程 12 専攻、博士課程(一貫制)20 専攻)

## 2. 評価項目別の所見

評価項目ごとにその全般的な状況と特徴を示すと、以下のとおりである。

### (1) 教育プログラムの実施状況・成果

○ 大学院教育の実質化の面では、以下のような取組と課題が見られた。

① コースワークの充実・強化の面では、

- ・ 科目履修体系の明示、アドバイザーの配置
- ・ 5年間を通じた一貫カリキュラムの編成
- ・ 副専攻科目群の設置
- ・ 研究科共通コア科目の設定
- ・ ダブル・ディグリープログラムの導入
- ・ 社会人、留学生、他分野・他大学からの学生など、多様な学生に対する基礎学力補完教育の実施やオーダーメイドカリキュラムの提供
- ・ 産業界からの教員招聘による最先端講義の実施
- ・ 外国人教員の招聘による英語授業の実施

など、社会のニーズに対応した人材の養成のための体系的なコースワークの充実・強化を目指した取組が見られた。また、これらのコースワークの展開に当たっては、少人数、多様なメディアを活用するなどのきめ細かい履修指導体制が講じられている。

特に、今回の教育プログラムの対象となっている専攻の大学院学生等の動向を把握するため、各大学から提出を求めた「大学院学生の動向等に関する参考データ」（巻末参考資料P26）（以下、「参考データ」という。）から見ても、全97教育プログラムのうち、66教育プログラムについて、国際的に活躍できる研究者等の育成に関する取組として、「英語力向上のための授業」等が導入されており、この教育プログラムの実施による大学院教育の国際化を目指した取組の推進が顕著に見られる。

一方で、課題として、これらの新たなカリキュラム等の教育効果・成果については、不断の点検により検証しつつ、更なる充実を図っていくことや、ファカルティ・ディベロップメントなどを通じて、教員の負担等も考慮しつつ、組織的・恒常的に推進していくための更なる体制の工夫・努力が指摘されている。

② 円滑な学位授与の促進の面では、

- ・ 複数(例えば、指導教員+関連分野2名など)指導体制の整備
- ・ 大学院学生の研究活動の支援室の設置
- ・ 修士論文中間審査や博士論文事前審査制度の導入
- ・ 博士後期課程進学試験の導入

- ・ 産官学等との連携による共同研究プロジェクト等の単位化
- ・ 海外研究者による研究指導の実施
- ・ アカデミック・アドバイザー等の配置
- ・ ポートフォリオ等によるプロセス管理
- ・ 社会人等の多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入

など、学位の質を確保しつつ、標準修業年限内での学位授与を促進するための取組が見られた。

一方で、課題としては、大学院学生の自立的研究活動が学位取得に結び付くための工夫や、各段階での学生の到達度をよりの確に評価するための仕組みの工夫などが指摘されている。また、参考データにおいても、特に、人社系大学院の博士後期課程における学位授与率(平成 18 年度 : 53%)は改善傾向が見られつつあるものの、他分野と比して依然十分とは言えず、この教育プログラムでのこれらの取組の定着化により、中・長期的に学位授与率の向上に結び付くことが期待される。

③ 国外機関、産業界、地域社会等との連携した人材養成機能の強化の面では、

- ・ 海外大学との交換留学制度
- ・ 国内外のインターンシップの単位化
- ・ 企業等とのプロジェクト研究の実施
- ・ 国際機関等でのフィールドワークのカリキュラム化

などの取組が見られた。また、これらの取組の実施に際しては、組織的に展開するためのマネジメント体制の整備や、産業界等社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等からの参画を得た外部評価の仕組みや、プログラムの共同開発等の工夫が見られた。また、参考データにおいても、国内外の他機関（企業、公的研究機関、他大学）との連携による教育に派遣された学生数は、各系分野を通じて、飛躍的な増加が見られ、この教育プログラムを通じて、産業界や海外の大学等との連携による教育基盤の強化が図られつつあることが窺える。

一方で、課題としては、教員、学生双方の負担等も考慮しつつ、これらの取組が教育課程の中でより体系的に位置付けられるための工夫や学生の自主性やテーマに応じた多様な機会の確保などが指摘されている。

④ 大学院学生の学修・研究環境の充実の面では、

- ・ ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）による修学上の支援
- ・ 大学独自のファンド等による奨学金、授業料免除制度
- ・ 国内外の学会発表、実習等の経費支援
- ・ 有職社会人学生等への履修上の配慮

- ・ 公募による研究費の支援

などの取組が見られた。また、T A・R A制度については、経済的支援の側面のみならず、それらを単位化することにより、大学院学生の教育的機能の訓練、研究遂行能力の育成に結びつけるための工夫も見られた。また、参考データにおいても、この教育プログラムの経費により、直接雇用された学生も含め、博士後期課程学生へのT A・R Aへの雇用者数の増加が見られ、博士後期課程レベルにおける優れた人材育成のための修学上の支援策の充実が図られていることが窺える。

さらに、同データにおいて、大学院学生の国内外での学会発表数、論文発表数も、各系分野を通じて増加傾向が見られ、この教育プログラムによるこれらの機会の充実によって、大学院学生の研究活動の活性化が図られていると思われる。

一方で、課題としては、これらの支援のうち、経費措置を伴うものについては、事業期間終了後も自主的・恒常的に展開するための財政措置も含めた見通しを明らかにすることが指摘されている。

- これらの大学院教育の実質化の取組は、「Ⅲ－１」に参考として挙げた多様な組織規模、専攻分野において展開されており、今後のこうした取組の試行を目指す同様な形態を有する他大学院への大学院教育の実質化のためのモデルとして貢献することが期待される。
  - さらに、多くの教育プログラムにおいて、これまで個々の教員のネットワークや多大な努力により展開されてきた教育活動を抜本的に改革するため、分野横断的な教育研究指導体制の構築や、組織形態に応じたファカルティ・ディベロップメントの推進、運営・マネージメント組織の強化などによる教育の課程の組織的展開に向けた取組が試行されており、一定の成果を上げつつあると言え、これらの取組については、専攻分野を超えて、他大学院へのその教育システムの波及効果が大きいと期待される。
  - 本事業の大きな目的の１つである社会への情報提供については、教育プログラムの内容、活動経過そのものに加え、学生の研究活動等の成果なども含め、ホームページ、刊行物、シンポジウム等を通じて発信されている事例が多く見られた。また、国外に向けて情報発信を行っているものも見られた。一方で、情報提供の内容や公表の手法が限定的なものも一部見られ、これらについては、今後の改善・充実が強く求められる。
- また、事業期間終了後も、この教育プログラムの自主的・恒常的な展開において、その成果や課題等が継続的に情報発信されることにより、我が国の大学院教育の実質化への貢献と波及効果が期待される。

## **(2) 将来展望と課題**

○ 教育プログラムの実施上の課題については、多くの教育プログラムにおいて、研究科・専攻単位での自己点検・評価体制が構築され、機能しつつあり、その把握と検証が行われている。また、教育効果等を把握するための学生アンケート等もほぼ実施されており、教育プログラム固有の外部評価体制の構築や、運営組織の設置などの取組も見られ、これまでの試行を通じた詳細な課題の把握・検証が着実に進められていると言える。それらを通じた課題としては、教員間で教育に取り組む姿勢や意識に依然格差があることや、教員の負担等を考慮しつつ、組織的な取組を一層実効性のあるものとするための連携体制・協調体制の構築への工夫の必要性、教育プログラムへの参加学生の確保や、連携機関の確保など、より学生のニーズを汲み上げたカリキュラム構築のための工夫の必要性などが挙げられている。

これらの実施上の課題が、この事後評価により広く公表されることにより、今後のこうした取組の試行を目指す同様な形態を有する他大学院へのモデルとして貢献することが期待される。

○ 大学による自主的・恒常的な展開のための具体的な計画については、多くの教育プログラムにおいて、教育プログラムを制度化・定着化するための具体的な計画が示されている。また、学内の資源配分により、教育プログラムを核として、既存の組織の改組・新組織の整備などの見通しが示されているものも見られる。なお、財政措置の見通しについては、外部資金の活用などの見通しが示されているものも見られるが、学生の支援経費や、教員・支援スタッフの雇用・招聘等の経費については、多くの教育プログラムの根幹をなすものであることから、厳しい財政状況下ではあるが、各大学において自主的な財源の確保による今後の展開が強く望まれる。

## **(3) 審査結果（採択時）による留意事項への対応**

○ 本事業が制度改正に先立って実施された大学院教育の実質化を先導的に推進するモデル事業であるという性格上、採択時の審査においては、教育プログラムの実施に向けての留意事項が全ての教育プログラムに付されたところである。

これらの対応状況についても、この事後評価で確認したところであるが、概ね全ての教育プログラムで適切な対応が採られていることが確認できた。

## **(4) その他（教育研究経費の効率的・効果的使用）**

○ 本教育プログラムの経費の使途については、多くが、教員・教育研究スタッフの雇用・招聘、大学院学生の派遣・研究プロジェクト等の支援、TA・RA等の雇用、教育環境の整備などに充てられており、一部で経費の使途の変更等が見られたが、計画に照らして見ると、概ね効果的に使用されていると言える。

### 3. 現地調査の所見

本教育プログラムの事後評価においては、書面評価において順調に計画が実施されていると評価された教育プログラムの中から、実際の教育研究現場の教員、大学院学生との意見交換、対話等を通じて、その現況を把握し、本事後評価で明らかにすることを目的として、以下の教育プログラムについて、取組実施担当者の協力の下、現地調査を実施した。

#### 〈人社系〉

「a018 国際水準に挑む次世代政治学研究者養成計画」  
(神戸大学法学研究科政治学専攻)

#### 〈理工農系〉

「b027 先導的教育研究融合プログラム」  
(大阪大学工学研究科知能・機能創成工学専攻)

「b035 数理生命科学ディレクター養成プログラム」  
(広島大学理学研究科数理分子生命理学専攻)

#### 〈医療系〉

「c004 情報集積型医療創薬を担う若手研究者の育成」  
(千葉大学医学薬学府先端生命科学専攻)

「c008 横断型系統的医学研究キャリアパス形成」  
(京都大学医学研究科内科系専攻)

○ いずれの教育プログラムにおいても、講座・専攻の垣根を越えて、教員間の大学院教育に対する共通理解や、意識改革を高めるためのマネジメント体制の工夫が見られ、大学院学生との情報の共有や、きめ細かい指導体制を通じた組織的な教育プログラムの展開への多大な努力と熱意が見られ、着実な成果を挙げつつあることが実感された。一方で、これらの組織的推進体制等は緒についたばかりであり、教員の大学院教育に対する過度の負担等が生じつつある状況もみられ、今後の展開においては、大学全体としての支援なども含め、組織的な支援体制の整備・充実が図られ、教育プログラムの定着・恒常化が一層推進されることが期待される。

○ 大学院学生からは、いずれも教育プログラムや種々の支援に対する満足度の高さが窺え、教育プログラムの展開により、幅広い知識の涵養、研究活動への意欲・モチベーションの向上、自主性・自立性の涵養など、それぞれのプログラムが目指す、大学院学生の能力の育成に繋がっていることが確認でき、教員が意図する大学院教育の目的が大学院学生側にも十分に浸透していることが窺えた。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ  
〈平成17年度採択教育プログラム〉  
事後評価結果一覧

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(平成17年度採択教育プログラム)  
事後評価結果一覧(人社系)

○評価:目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
a003	言語研究者・言語教育者養成プログラム	東北大学	文学研究科言語科学専攻	才田いずみ
a005	「人間の安全保障」プログラムの整備拡充	東京大学	総合文化研究科国際社会科学専攻	山影進
a014	理論・実践融合型による教育学の研究者養成	京都大学	教育学研究科教育科学専攻	鈴木晶子
a018	国際水準に挑む次世代政治学研究者養成計画	神戸大学	法学研究科政治学専攻	伊藤光利
a031	海外連携型プロジェクトの有機的展開	早稲田大学	アジア太平洋研究科国際関係学専攻	白石昌也

○評価:目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
a001	人間の統合的理解のための教育的拠点	北海道大学	文学研究科人間システム科学専攻	仲真紀子
a002	学生主導型の研究マネジメント力養成	北海道大学	法学研究科法学政治学専攻	古矢旬
a004	大学・企業間インタラクティブ研究者の養成	筑波大学	ビジネス科学研究科経営システム科学専攻、企業科学専攻	吉田健一
a007	<対話と深化>の次世代女性リーダーの育成	お茶の水女子大学	人間文化研究科国際日本学専攻、人文学専攻	古瀬奈津子
a008	日欧交信型法学研究者養成プログラム	一橋大学	法学研究科法学・国際関係専攻	杉浦保友
a009	実践性・国際性を備えた研究者養成システム	横浜国立大学	国際社会科学研究科経営学専攻、企業システム専攻	山倉健嗣
a010	総合日本文化研究実践教育プログラム	総合研究大学院大学	文化科学研究科国際日本研究専攻	新谷尚紀
a012	発信型研究者養成を目指す法学・政治学教育	名古屋大学	法学研究科総合法政専攻	石井三記
a017	存在感ある若手研究者養成のための教育改革	大阪大学	経済学研究科経済学専攻	伴金美
a019	教育組織と手法のRe-bundling	神戸大学	経済学研究科総合経済政策専攻	吉井昌彦
a020	経営学研究者養成の先端的教育システム	神戸大学	経営学研究科マネジメント・システム専攻	金井壽宏
a021	国際交流と地域連携を結合した人文学教育	神戸大学	文化学研究科社会文化専攻	大津留厚
a023	生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成	奈良女子大学	人間文化研究科人間環境学専攻、社会生活環境学専攻	今井範子
a025	心に関する研究科横断プロジェクト型教育	慶應義塾大学	文学研究科哲学・倫理学専攻	岡田光弘
a026	情報社会のガバナンスを先導する研究者育成	慶應義塾大学	政策・メディア研究科政策・メディア専攻	徳田英幸
a027	臨床心理学教育と訓練の国際連携システム	国際基督教大学	教育学研究科教育原理専攻	小谷英文
a028	現代世界に貢献する地域研究	上智大学	外国語学研究科地域研究専攻	赤堀雅幸



整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
a030	国際比較研究の世界的拠点形成	早稲田大学	政治学研究科政治学専攻	佐藤正志
a032	国際型通信教育による実践的研究者の養成	日本福祉大学	国際社会開発研究科国際社会開発専攻	雨森孝悦
a033	ソーシャル・イノベーション研究コース	同志社大学	総合政策科学研究科総合政策科学専攻	今里滋
a035	理工系分野に貢献する心理科学教育	関西学院大学	文学研究科心理学専攻	八木昭宏

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
a006	多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成	東京外国語大学	地域文化研究科ヨーロッパ第一専攻、地域文化専攻	宇佐美まゆみ
a011	チーム参加型プログラムによる教育の体系化	名古屋大学	教育発達科学研究科心理発達科学専攻	吉田俊和
a013	国際開発分野における自立的研究能力の育成	名古屋大学	国際開発研究科国際開発専攻	廣里恭史
a015	ソーシャルネットワーク型人文学教育の構築	大阪大学	文学研究科文化表現論専攻	森岡裕一
a016	「実践的研究者」養成をめざす人間科学教育	大阪大学	人間科学研究科人間科学専攻	志水宏吉
a022	国際政策学研究者養成に向けた大学院教育	神戸大学	国際協力研究科国際開発政策専攻	陳光輝
a024	国際協力学を拓く実践的研究者育成の試み	広島大学	国際協力研究科開発科学専攻	藤原章正
a029	持続可能な未来へのリサーチワークショップ	立教大学	異文化コミュニケーション研究科異文化コミュニケーション専攻	鳥飼玖美子
a034	プロジェクトを基礎とした人社系研究者養成	立命館大学	先端総合学術研究科先端総合学術専攻	渡辺公三

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(平成17年度採択教育プログラム)  
事後評価結果一覧(理工農系)

○評価:目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
b018	問題設定型光科学教育プロジェクト	電気通信大学	電気通信学研究科電子工学専攻	植田憲一
b024	化学教育トリニティ	京都大学	工学研究科高分子化学専攻	伊藤紳三郎
b025	インタラクティブ大学院教育	大阪大学	理学研究科高分子科学専攻	青島貞人
b027	先導的教育研究融合プログラム	大阪大学	工学研究科知能・機能創成工学専攻	南埜宜俊
b028	実践力向上のメンター制とPBリーダー養成	大阪大学	工学研究科環境・エネルギー工学専攻	盛岡通
b029	統合デザインカ教育プログラム	大阪大学	工学研究科機械工学専攻	藤田喜久雄
b032	未来を切り拓く情報科学人材育成コア	奈良先端科学技術大学院大学	情報科学研究科情報システム学専攻	横矢直和
b034	『いのち』をまもる環境学教育	岡山大学	環境学研究科生命環境学専攻	小野芳朗
b035	数理生命科学ディレクター養成プログラム	広島大学	理学研究科数理分子生命理学専攻	山本卓
b038	海洋環境・資源の回復に寄与する研究者養成	長崎大学	生産科学研究科水産学専攻、海洋生産科学専攻	萩原篤志

○評価:目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
b001	全国大学院共通滞在型教育プログラム	北海道大学	理学研究院物理学専攻	河本昇
b002	π型フロントランナー博士育成プログラム	北海道大学	工学研究科生物機能高分子専攻	棟方正信
b003	国際的若手研究者養成プログラム	東北大学	理学研究科地球物理学専攻	花輪公雄
b004	フライト実践による航空宇宙フロンティア	東北大学	工学研究科航空宇宙工学専攻	吉田和哉
b005	生体・ナノ電子科学国際教育拠点	東北大学	工学研究科電子工学専攻	伊藤隆司
b006	高度デザイン研究者養成プログラム	千葉大学	自然科学研究科デザイン専攻、人間環境デザイン科学専攻	勝浦哲夫
b007	地球診断学創成プログラム	千葉大学	自然科学研究科生命・地球科学専攻、地球生命圏科学専攻	西尾文彦
b010	産学連携型研究インキュベータ機構の創設	東京大学	農学生命科学研究科応用生命化学専攻	妹尾啓史
b011	理学系大学院教育先導プログラム	東京大学	理学系研究科化学専攻	塩谷光彦
b012	超横断的バイオ人材育成プログラム	東京大学	新領域創成科学研究科先端生命科学専攻	河野重行
b014	次世代VLSI設計プロジェクト教育	東京工業大学	理工学研究科集積システム専攻	國枝博昭
b015	社会イノベーション・リーダーの養成	東京工業大学	社会理工学研究科社会工学専攻	肥田野登

整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
b019	医学情報処理エキスパート育成拠点の形成	横浜国立大学	環境情報学府・情報メディア環境学専攻	有澤博
b020	ナノマテリアル研究者の自立支援型育成	北陸先端科学技術大学院大学	材料科学研究科機能科学専攻	高木昌宏
b021	官学連携による生命技術科学教育の推進	名古屋大学	生命農学研究科生命技術科学専攻	柘植尚志
b022	学際的エネルギー科学研究者養成プログラム	京都大学	エネルギー科学研究科エネルギー社会・環境科学専攻	坂志朗
b026	学習コミュニティに基盤を置く大学院教育	大阪大学	理学研究科生物科学専攻	萩原哲
b030	学際新領域を先導する21世紀基礎工学教育	大阪大学	基礎工学研究科物質創成専攻	田谷正仁
b031	ソフトウェアデザイン工学高度人材育成コア	大阪大学	情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻	増澤利光
b033	フロンティアバイオ教育プログラムの構築	奈良先端科学技術大学院大学	バイオサイエンス研究科分子生物学専攻	小笠原直毅
b036	フロントリサーチャー育成プログラム	九州大学	理学府分子科学専攻	伊藤久徳
b037	ものづくり型実践的研究人材の戦略的育成	九州大学	総合理工学府物質理工学専攻	原田明
b040	物理と化学の融合した視野の広い研究者育成	首都大学東京	理学研究科物理学専攻	岡部豊
b041	異分野経験を核とする独創的思考回路の構築	首都大学東京	理学研究科生物科学専攻	相垣敏郎
b042	社会との関りを重視したMTS数理科学教育	明治大学	理工学研究科基礎理工学専攻	砂田利一

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
b008	英語による数学研究発表・討論の能力開発	東京大学	数理科学研究科数理科学専攻	宮岡洋一
b009	創造情報実践教育プログラム	東京大学	情報理工学系研究科創造情報学専攻	石塚満
b013	生命情報科学国際教育プログラム	東京医科歯科大学	生命情報科学教育部バイオ情報学専攻	萩原正敏
b016	マスターズミニマムによる大学院教育の強化	東京工業大学	理工学研究科地球惑星科学専攻	中澤清
b017	生命情報学を使いこなせる女性人材の育成	お茶の水女子大学	人間文化研究科ライフサイエンス専攻、人間環境科学専攻	松浦悦子
b023	社会との協創による情報システムデザイン	京都大学	情報学研究科社会情報学専攻	石田亨
b039	自然エネルギー変換技術研究者の養成	宮崎大学	工学研究科物質環境化学専攻、物質エネルギー工学専攻	木島剛
b043	異分野融合型PBLー自立創造的研究者養成	早稲田大学	理工学研究科生命理工学専攻	梅津光生

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(平成17年度採択教育プログラム)  
事後評価結果一覧(医療系)

○評価:目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
c004	情報集積型医療創薬を担う若手研究者の育成	千葉大学	医学薬学府先端生命科学専攻	徳久剛史
c008	横断型系統的医学研究キャリアパス形成	京都大学	医学研究科医学専攻	成宮周

○評価:目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
c001	次世代の獣医科学研究者育成プログラム	北海道大学	獣医学研究科獣医学専攻	伊藤茂男
c002	世界基準を体感する武者修行応援プログラム	筑波大学	人間総合科学研究科分子情報・生体統御医学専攻	野口雅之
c003	大学院医学教育の双方向型展開と実践	群馬大学	医学系研究科医科学専攻	後藤文夫
c005	バイオ分野の知財戦略の設計検証と人材育成	東京大学	新領域創成科学研究科メディカルゲノム専攻	上田卓也
c009	生命・化学情報に基づく融合創薬研究者養成	京都大学	薬学研究科創薬科学専攻	半田哲郎
c010	生命医科学リサーチリーダー育成プログラム	神戸大学	医学系研究科医科学専攻	片岡徹
c011	医工融合実践教育プログラム	山口大学	医学系研究科応用医工学系専攻	前川剛志
c012	食品機能研究を先導する人間栄養学教育拠点	徳島大学	栄養生命科学教育部人間栄養科学専攻	中屋豊
c015	DDSスペシャリスト養成プログラム	熊本大学	薬学教育部生命薬科学専攻	小田切優樹
c016	EBCP志向の博士前期・後期課程リンケージ	大阪府立大学	看護学研究科看護学専攻	町浦美智子
c019	医療薬学教育研究推進事業	東京薬科大学	薬学研究科医療薬学専攻	岡希太郎

○評価:目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名称	機関名	専攻等名	取組実施担当者
c006	看護系大学教員の博士号取得推進プログラム	東京医科歯科大学	保健衛生学研究科総合保健看護学専攻	井上智子
c007	留学生大学院教育の実質化による国際貢献	新潟大学	医歯学総合研究科口腔生命科学専攻	山田好秋
c013	歯学国際リーダーの養成プログラム	九州大学	歯学府歯学専攻	赤峰昭文
c014	国際的感染症研究者・専門医養成プログラム	長崎大学	医歯薬学総合研究科新興感染症病態制御学系専攻	松山俊文
c017	地域医療学の研究者養成	自治医科大学	医学研究科地域医療学系専攻	小澤敬也
c018	将来予測国際保健指導者養成コース	東海大学	医学研究科先端医科学専攻	木村穰

# 委員名簿等

## 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会委員名簿

(平成19年9月1日現在)

	有信 睦弘	株式会社東芝執行役常務
委員長	石 弘光	放送大学長
	一井 眞比古	香川大学長
	伊藤 文雄	学校法人青山学院学事顧問
	上野 ひろ美	奈良教育大学教育学部教授
	荻上 紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	笠原 忠	共立薬科大学薬学部教授
	金子 元久	東京大学大学院教育学研究科長
	北村 聖	東京大学医学教育国際協力研究センター教授
副委員長	黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長
	舘 昭	桜美林大学大学院国際学研究科教授
	成宮 周	京都大学大学院医学研究科長
	西尾 章治郎	大阪大学理事・副学長
	東島 清	大阪大学大学院理学研究科教授
	菱沼 典子	聖路加看護大学看護学部教授
	福田 康一郎	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
	細野 秀雄	東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授
	三井 誠	同志社大学大学院司法研究科(法科大学院)教授

(計 18名)

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会  
総合審査部会委員名簿

(平成19年9月1日現在)

石 弘光	放送大学長
伊藤 文雄	学校法人青山学院学事顧問
荻上 紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長
福田 康一郎	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長

(計 5 名)

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会名簿

(平成19年9月1日現在)

有信	睦弘※	株式会社東芝執行役常務
一井	眞比古※	香川大学長
○伊藤	文雄※	学校法人青山学院学事顧問
上野	ひろ美※	奈良教育大学教育学部教授
江藤	一洋	日本歯科大学生命歯学部客員教授
○荻上	紘一※	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
沖田	美佐子	奈良女子大学生活環境学部特任教授
笠原	忠※	共立薬科大学薬学部教授
加藤	淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
北村	聖※	東京大学医学教育国際協力研究センター教授
◎黒田	壽二※	金沢工業大学総長
佐藤	彰一	名古屋大学大学院文学研究科教授
高野	健人	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授
田中	皓	アドバンスソフト株式会社研究顧問
田辺	信介	愛媛大学沿岸環境科学研究センター教授
永井	良三	東京大学大学院医学系研究科教授
長野	泰彦	人間文化研究機構常任理事
那須	壽	早稲田大学文学学術院教授
新川	達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
西尾	章治郎※	大阪大学理事・副学長
橋本	信夫	京都大学大学院医学研究科教授
東島	清※	大阪大学大学院理学研究科教授
菱沼	典子※	聖路加看護大学看護学部教授
○福田	康一郎※	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
別府	輝彦	日本大学大学院総合科学研究科教授
三井	誠※	同志社大学大学院司法研究科教授

◎ 部会長

○ 副部会長

※ 事後評価部会に所属するイニシアティブ委員会委員

( 26名 )



「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会

専門委員（書面評価委員）名簿

（人 社 系）

岡田 光弘	慶應義塾大学大学院文学研究科教授
芋阪 直行	京都大学大学院文学研究科教授
亀山 郁夫	東京外国語大学外国語学部教授
斎藤 修	一橋大学経済研究所教授
田代 尚弘	茨城大学教育学部学部長
野村 豊弘	学習院大学法学部教授
毛里 和子	早稲田大学大学院政治経済学術院教授
森田 朗	東京大学大学院公共政策学連携研究部部長
山本 拓	一橋大学大学院経済学研究科教授
吉野 直行	慶應義塾大学経済学部教授

（10名）

（理工農系）

五十嵐 郁男	帯広畜産大学原虫病研究センター教授
磯部 雅彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
入谷 明	近畿大学理事・先端技術総合研究所所長
梅津 光生	早稲田大学理工学術院教授
大垣 眞一郎	東京大学大学院工学系研究科教授
小笠原 直毅	奈良先端科学技術大学院大学理事・副学長
小原 雄治	情報・システム研究機構理事
川口 春馬	慶應義塾大学理工学部教授
高柳 邦夫	東京工業大学大学院理工学研究科教授
田村 照子	文化女子大学大学院生活環境学研究科研究科長
田村 坦之	関西大学システム理工学部教授
土屋 和雄	京都大学大学院工学研究科名誉教授
都倉 信樹	鳥取環境大学大学院環境情報学研究科教授
名西 憶之	立命館大学理工学部教授
肥田野 登	東京工業大学大学院社会理工学研究科研究科長
保立 和夫	東京大学大学院工学系研究科教授
向井 正	神戸大学大学院理学研究科教授

（17名）

（医療系）4名

伊藤 貞嘉	東北大学大学院医学系研究科教授
片田 範子	兵庫県立大学看護学部学部長
岸 玲子	北海道大学大学院医学研究科教授
須田 年生	慶應義塾大学医学部教授

（4名）

（計 31名）

## 参 考 资 料

## 大学院学生の動向等に関する参考データ

以下に掲載する「大学院学生の動向等に関する参考データ」は、本教育プログラムの対象となった全ての専攻の大学院生等の教育研究活動の現況を把握し、今後の展開方策等の検討の基礎資料とすることを目的として、事後評価に併せ、各大学から提出を受け、それらを類型別に集計したものである。

なお、これらの参考データについては、前段で述べたとおり、本事業の性格を踏まえ、個々の教育プログラムの事後評価に際して直接的に活用していない。

◆ 対象専攻数 97教育プログラム・368専攻

## ＜参考資料＞大学院学生の動向等

### 1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況

分野	課程	年度	入学定員	入学志願者数	入学者数	うち、他大学出身者	うち、留学生	うち、社会人	定員充足率	学位授与数	学位授与率
人 社 系	博士前期	H 1 6	2,059	5,421	2,169	1,375	485	438	105.3	2,052	90
		H 1 8	1,896	4,306	1,865	1,228	460	421	98.4	1,946	91
	博士後期	H 1 6	814	1,527	915	252	192	170	112.4	374	50
		H 1 8	851	1,416	853	258	173	187	100.2	405	53
理 工 農 系	博士前期	H 1 6	3,686	7,586	4,203	1,385	164	31	114.0	3,941	91
		H 1 8	3,797	7,469	4,460	1,569	201	40	117.5	4,148	92
	博士後期	H 1 6	1,461	1,498	1,332	378	192	164	91.2	978	83
		H 1 8	1,463	1,426	1,331	429	210	229	91.0	1,038	81
医 療 系	博士前期	H 1 6	294	509	333	98	20	18	113.3	277	109
		H 1 8	299	661	359	113	19	22	120.1	324	82
	博士後期	H 1 6	266	363	306	132	38	28	115.0	195	60
		H 1 8	277	379	326	132	25	26	117.7	204	74
	一貫 (4年制)	H 1 6	528	587	533	309	46	250	100.9	465	79
		H 1 8	528	555	505	296	64	245	95.6	455	87
合 計		H 1 6	9,108	17,491	9,791	3,929	1,137	1,099	107.5	8,282	80
		H 1 8	9,111	16,212	9,699	4,025	1,152	1,170	106.5	8,520	82
	博士前期	H 1 6	6,039	13,516	6,705	2,858	669	487	111.0	6,270	97
		H 1 8	5,992	12,436	6,684	2,910	680	483	111.5	6,418	88
	博士後期	H 1 6	2,541	3,388	2,553	762	422	362	100.5	1,547	64
		H 1 8	2,591	3,221	2,510	819	408	442	96.9	1,647	69
	一貫 (4年制)	H 1 6	528	587	533	309	46	250	100.9	465	79
		H 1 8	528	555	505	296	64	245	95.6	455	87

※博士前期の入学定員、入学志願者数、入学者数については、修士課程、区分制大学院の前期課程、一貫制博士課程（4年制を除く）を合わせた数値を示す。

※定員充足率及び学位授与率の単位は%。

※定員充足率は、当該年度の入学者数を、当該年度の入学定員で除した数値を示す。

※学位授与率については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を2年前の入学者数で除した数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を3年前（医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前）の入学者数で除した数値を示す。なお、学位授与率は対象となる専攻等の授与率の平均を示す。

### 2. 大学院学生への経済的支援

#### (1) 博士前期課程

分野	課程	年度	在籍者数	TA	在籍者数に対する割合	TAのうち、インシティアタイプの経費で雇用されている者	奨学金	在籍者数に対する割合
人 社 系	博士前期	H 1 6	4,915	929	18.9	—	1,881	38.3
		H 1 8	4,480	1,049	23.4	32	1,836	41.0
理 工 農 系	博士前期	H 1 6	8,274	2,652	32.1	—	3,189	38.5
		H 1 8	8,730	3,153	36.1	359	3,427	39.3
医 療 系	博士前期	H 1 6	684	413	60.4	—	256	37.4
		H 1 8	747	441	59.0	40	257	34.4
合 計		H 1 6	13,873	3,994	28.8	—	5,326	38.4
		H 1 8	13,957	4,643	33.3	431	5,520	39.6

※博士前期の各数値は、修士課程、区分制大学院の博士前期課程を合わせた数値を示す。

※それぞれの項目について、在籍者数に対する割合の単位は%。

※TAは、大学院在籍者のうちティーチングアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

※奨学金は、大学院在籍者のうち奨学金を受けている者の人数を示す。

(2) 博士後期課程・一貫制

分野	課程	年度	在籍者数	TA	在籍者数に対する割合	TAのうち、イニシアティブの経費で雇用されている者	RA	在籍者数に対する割合	RAのうち、イニシアティブの経費で雇用されている者	奨学金	在籍者数に対する割合
人社系	博士後期	H16	3,918	781	19.9	—	356	9.1	—	1,441	36.8
		H18	4,158	898	21.6	84	514	12.4	32	1,315	31.6
理工農系	博士後期	H16	4,115	1,106	26.9	—	1,186	28.8	—	1,415	34.4
		H18	4,242	1,133	26.7	127	1,370	32.3	122	1,197	28.2
医療系	博士後期	H16	998	179	17.9	—	136	13.6	—	136	13.6
		H18	1,114	220	19.7	30	169	15.2	19	171	15.4
	一貫(4年制)	H16	2,102	592	28.2	—	158	7.5	—	345	16.4
		H18	2,155	537	24.9	0	188	8.7	32	300	13.9
合計	博士後期	H16	11,133	2,658	23.9	—	1,836	16.5	—	3,337	30.0
		H18	11,669	2,788	23.9	241	2,241	19.2	205	2,983	25.6
	一貫(4年制)	H16	9,031	2,066	22.9	—	1,678	18.6	—	2,992	33.1
		H18	9,514	2,251	23.7	241	2,053	21.6	173	2,683	28.2
	一貫(4年制)	H16	2,102	592	28.2	—	158	7.5	—	345	16.4
		H18	2,155	537	24.9	0	188	8.7	32	300	13.9

※博士後期の各数値は、区分制大学院の博士後期課程、一貫制大学院(4年制を除く)を合わせた数値を示す。

※それぞれの項目について、在籍者数に対する割合の単位は%。

※TAは、大学院在籍者のうちティーチングアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

※RAは、大学院在籍者のうちリサーチアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

※奨学金は、大学院在籍者のうち奨学金を受けている者の人数を示す。

3. 大学院学生の学会発表、論文発表数、他機関における教育の状況

分野	年度	学会発表数		論文発表数
		うち、国内	うち、国外	
人社系	H16	2,635	328	1,979
	H18	3,062	555	2,087
理工農系	H16	13,417	3,179	5,207
	H18	13,526	3,530	5,824
医療系	H16	5,002	1,376	2,202
	H18	5,344	1,515	2,465
合計	H16	21,054	4,883	9,388
	H18	21,932	5,600	10,376

※各数値は、採択教育プログラムに参加した専攻全体の学会発表数等を示す。なお、採択教育プログラムに複数の専攻等が参加した場合は、その全ての専攻等の学会発表数等を合計している。

#### 4. 他機関における教育の状況

分野	年度	インターンシップ		公的研究機関		他大学	
		うち、国内	うち、国外	うち、国内	うち、国外	うち、国内	うち、国外
人社系	H 1 6	67	13	44	11	121	86
	H 1 8	88	28	68	32	177	151
理工農系	H 1 6	248	16	223	44	135	64
	H 1 8	414	24	354	59	318	179
医療系	H 1 6	7	4	53	17	99	15
	H 1 8	13	1	78	22	150	51
合計	H 1 6	322	33	320	72	355	165
	H 1 8	515	53	500	113	645	381

※各数値は、専攻に所属する学生に、国際性を身に付けさせること、実務を学ばせることや最先端の研究を体験させること等を目的として、企業、公的研究機関、他大学等の機関へ一定期間（1 ヶ月程度以上）派遣した人数を示す。

#### 5. 国際的に活躍できる研究者等の育成に関する取組

取組	人社系	理工農系	医療系	計
学生の英語力を向上させるための授業を実施した。 (例えば、英語で論文を執筆するための講義の実施等)	22	28	16	66
外国人教員を招聘・雇用した。	29	32	11	72
教員の雇用に当たって国際公募を実施した。	9	7	0	16
英語のみで修了できるコースを設けた。	8	9	5	22
学生を相互に派遣するなど、海外の大学等と共同で教育を実施した。	17	27	9	53

※各数値は、各取組を行った採択教育プログラム数を示す。

#### 6. 大学院学生の就職・進学状況

##### (1) 博士前期課程

分野	課程	年度	修了者数	大学教員	公的研究機関	企業		学校の教員 (大学を除く)	進学 (博士課程、留学等)
						(研究開発部門)	(その他の業種)		
人社系	博士前期	H 1 6	2,052	39	38	78	534	65	563
		H 1 8	1,906	36	29	55	527	52	513
理工農系	博士前期	H 1 6	3,940	7	117	1,842	734	47	929
		H 1 8	4,144	13	106	1,988	979	41	819
医療系	博士前期	H 1 6	297	14	4	84	32	1	88
		H 1 8	344	12	2	90	52	2	88
合計		H 1 6	6,289	60	159	2,004	1,300	113	1,580
		H 1 8	6,394	61	137	2,133	1,558	95	1,420

※博士前期の各数値は、修士課程、区分制大学院の博士前期課程を合わせた数値を示す。

※「公的な研究機関」、「企業（研究開発部門）」は、研究施設、企業において科学研究者（人文・社会）も含むとして専門的・科学的な仕事に従事する者の人数を示す。

※「企業（その他の業種）」は、企業において研究職以外の職業に従事する者の人数を示す。

(2) 博士後期課程・一貫制

分野	課程	年度	修了者数	大学教員	公的 研究機関	企業	企業	ポスドク (同一大学)	ポスドク (他大学等)	進学 (留学等)
						(研究開発部門)	(その他の業種)			
人社系	博士後期	H16	362	117	30	16	16	30	21	1
		H18	392	110	18	23	14	45	19	1
理工農系	博士後期	H16	954	99	108	199	43	164	139	4
		H18	1,025	100	83	231	39	152	130	7
医療系	博士後期	H16	196	29	14	18	20	6	11	5
		H18	208	24	8	20	12	22	15	2
	一貫	H16	463	58	28	21	10	27	13	17
		H18	453	28	24	20	11	23	11	16
合計		H16	1,975	303	180	254	89	227	184	27
		H18	2,078	262	133	294	76	242	175	26
	博士後期	H16	1,512	245	152	233	79	200	171	10
		H18	1,625	234	109	274	65	219	164	10
	一貫 (4年制)	H16	463	58	28	21	10	27	13	17
		H18	453	28	24	20	11	23	11	16

※博士後期の各数値は、区分制大学院の博士後期課程、一貫制大学院（4年制を除く）を合わせた数値を示す。

※「公的な研究機関」、「企業（研究開発部門）」は、研究施設、企業において科学研究者（人文・社会）も含む）として専門的・科学的な仕事に従事する者の人数を示す。

※「企業（その他の業種）」は、企業において研究職以外の職業に従事する者の人数を示す。